

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業（事業実施状況の公表及び効果の検証）

<島根県大田市>

● 令和4年度交付金交付決定額	： 507,121千円
● 令和4年度交付金充当額	： 485,081千円
● 令和5年度交付金充当予定額	： 22,040千円（R4繰越）

計画No.	補助／単独	交付金実施計画事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和4年度		令和5年度への		事業実施（予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額（円）	うち交付金充当額（円）	繰越額（円）	うち交付金充当予定額（円）		
R41	単	市議会デジタル化推進事業	①議会活動のペーパーレス化を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大時のリモート会議等に対応するため、議員用のタブレット端末等を整備するもの。 ②議員用タブレット端末の整備にかかる経費 ③(1)タブレット等購入費182,500円×20台 (2)液晶保護フィルム3,300円×20台 (3)初期設置経費@22,000円×20台+導入指導料金119千円 (4)システムソフト使用料@11,220円×20台 ④地方公共団体	市議会デジタル化推進事業	議会事務局	4,432,340	3,800,000	0	0	R4.7 ~ R4.12	【事業実績】 ・タブレット端末等購入費 4,267千円 ・システムソフト使用料 149千円 ・Client Security 4ヵ月ライセンス 16千円 【効果検証】 市議会議員用のタブレット端末を整備した。このことにより、ペーパーレス化の推進、新型コロナウイルス感染症拡大時のリモート会議等に対応する体制を構築するとともに、迅速な情報提供が可能となり、議会活動の活性化・効率化に繋げることができた。
R42	単	スマートシティ推進事業（行政IT化分）	①コロナ禍における働き方の変革に対応するための機器整備を行う。 ②テレビ会議システム、テレワークシステム、タブレット型PC等の整備に係る経費 ③テレワークシステム導入費用（201-ザ-×27,940円）559千円 テレワークシステム利用料（201-ザ-×22,715円）455千円 タブレット型PC（75台×290,400円）21,780千円 タブレット型PC（65台×275,000円）17,875千円 ディスプレイ（65台×33,000円）2,145千円 PCサブライム（マウス、キーボード等）644千円 テレビ会議システム導入費用（webカメラ、スピーカー等）3,351千円 行政手続き電子申請導入費用（タブレット、モニター）583千円 ④地方公共団体	スマートシティ推進事業	情報企画課	38,755,567	34,800,000	0	0	R4.5 ~ R5.3	【事業実績】 ・WEB会議関連機器整備 2,883千円 ・テレワークシステム導入 895千円 ・タブレット端末導入 34,978千円 【効果検証】 新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減を図るため、直接対面することなく会議が行えるよう、WEB会議に必要なモニター等の関連機器を整備した。 自宅や出張先などから、公共ネットワークの各システムが利用できるよう、テレワークシステムを導入した。 庁内無線LAN環境を活用し、端末を持ち運んで業務が行えるよう、タブレット端末等を整備した。
			スマートシティ推進事業	消防部総務課	582,890	500,000	0	0	R4.10 ~ R4.11	【事業実績】 消防法令（火災予防分野）における申請、届出等についてオンライン化するための資機材を整備 ・申請図面審査用28インチモニター 260千円 ・現地検査用タブレット端末 323千円 【効果検証】 資機材整備により電子申請に対応できる環境が整い、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や利用者の窓口訪問等の負担軽減など、手続の利便性の向上、事務の簡素化・効率化が図られた。	
事業計						39,338,457	35,300,000	0	0	R4.5 ~ R5.3	

計画No.	補助／単独	交付金実施計画事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和4年度		令和5年度への		事業実施（予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額（円）	うち交付金充当額（円）	繰越額（円）	うち交付金充当予定額（円）		
R43	単	スマートシティ推進事業（民間支援分）	①新型コロナウイルス感染症の影響による社会の変化に対応する民間企業を支援し、市内産品の情報発信力の強化と働き方改革・非常時における事業継続力の強化及び関係人口の構築を図る。 ②ア SNS 講座の開催経費 イ 県外事業者の地方移転等の需要を取り込む交通費助成 ウ 県外事業者の地方移転等の需要を取り込む事業所開設費助成 エ IT 技術を活用した創業・第二創業に伴うシステム構築費等諸経費 ③ア 講座の開催経費300千円 イ 交通費助成（30千円×3人×5企業） ウ 事業所開設費助成（オフィス開設費5事業所×300千円、従業員数5事業所×2人×200千円） エ 事業経費3,050千円（システム構築費等3,000千円、需用費50千円） ④市内中小企業者等	スマートシティ推進事業	産業企画課	5,154,660	4,600,000	0	0	R4.4 ~ R5.3	【事業実績】 ・SNS運用担当者養成講座 155千円 ・大田市IT系人材誘致補助金 2,000千円 ・大田市IT利活用共創モデル事業補助金 3,000千円 【効果検証】 市内事業者のサービスや商品、店舗などの情報発信力の向上により、販売力強化に繋げるためInstagram運用セミナーを開催した。 県外から4人のIT系人材を誘致した結果、家族を含め計6人の移住に繋げることができた。また、市内事業者と連携した事業も生み出され、市内のIT産業の活性化に繋がった。 市内産品を取り扱うECサイトの改修及びECサイトを活用した共同物流についての検討を支援した。その結果、DXによる地域経済活性化のモデルを構築することができた。
R44	単	スマートシティ推進事業（キャッシュレスポイント還元事業分）	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響により落ち込んだ消費の喚起施策として、キャッシュレス・ポイント還元事業を実施し、地域経済の活性化及び生活者支援を図る。 ②キャッシュレス・ポイント還元事業における諸経費 ③業務委託料2,400千円（前年度実績及び業者聞取による概算） 印刷製本費（チラシ作成）1,300千円（前年度実績及び業者聞取による概算） ポイントプレミアム分負担金23,500千円（2,611千円/週×9週） ④生活者	スマートシティ推進事業	産業企画課	22,793,978	20,000,000	0	0	R4.9 ~ R5.3	【事業実績】 ・キャッシュレス・ポイント還元事業 22,794千円 【効果検証】 実施期間（令和4年12月1日～令和5年1月31日）において、125,046千円のキャッシュレス決済が行われ、事業者への経済活動支援に繋がった。また、市内のキャッシュレス決済を促進することができた。
R45	単	地域交通対策事業	①交通系ICカード等非接触型の決済を可能とするシステムを導入するために必要な費用を助成し、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するとともに、非接触型の決済システムの推進と乗合バスの利便性の向上を図る。 ②決済システム導入経費への補助 ③国庫補助の補助裏に対し、路線バスは距離按分、高速バスはバス停数で按分。 総事業費309,300千円のうち、国103,100千円、県103,100千円、市町103,100千円（15市町で按分。大田市負担分19,948千円（路線バス19,464千円、高速バス485千円）） ④乗合バス運行事業者	地域交通対策事業	まちづくり定住課	19,031,000	17,100,000	0	0	R4.7 ~ R5.3	【事業実績】 ・大田市交通系ICカード整備支援事業 19,031千円 【効果検証】 公共交通機関である乗合バスの新型コロナウイルス感染症感染防止対策や利便性向上等を図るため、バス事業者が実施する交通系ICカード決済システム導入に要する経費の一部を助成。 非接触システムの導入により、感染リスクの低減が図れたとともに乗降がスムーズになった。
R46	単	人権同和問題啓発強化事業	①コロナ禍において大規模な講演会や研修会の開催が難しい状況の中で、人権・同和問題の啓発用DVDを作成することで、映像を活用した小規模・分散型の研修会の開催を促す。 ②啓発用DVD作成に係る経費 ③業務委託料5,500千円（参考見積） ④市内の人権・同和問題研修を行う団体等	人権同和問題啓発強化事業	人権推進課	5,500,000	4,900,000	0	0	R4.11 ~ R5.3	【事業実績】 ・啓発用DVDの作成 50枚 【効果検証】 大田市内の学校やまちづくりセンターなどにおいて、DVDを活用した小規模・分散型の人権・同和問題研修会を開催し、人権・同和問題の早期解決を図る。

計画No.	補助／単独	交付金実施計画事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和4年度		令和5年度への		事業実施（予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額（円）	うち交付金充当額（円）	繰越額（円）	うち交付金充当予定額（円）		
R47	単	国民健康保険診療所事業特別会計繰出金	①顕微鏡の整備により発熱症状の原因をウイルスによるものか細菌感染によるものかを速やかに判断し早期の診断と適切な治療に繋げる。また、滅菌器の整備により医療用器具類を適切に熱処理することで感染症の原因となるウイルス類を除去し院内での感染拡大を防ぐ。 ②顕微鏡及び高圧蒸気滅菌器の整備に係る経費 ③顕微鏡338千円×1台=338千円 高圧蒸気滅菌器319千円×1台=319千円 ④国民健康保険診療所	国民健康保険診療所事業特別会計繰出金	医療政策課	627,451	500,000	0	0	R4.4 ~ R4.8	【事業実績】 ・高圧蒸気滅菌器整備経費 297千円 ・生物顕微鏡整備経費 330千円 【効果検証】 市直営の国民健康保険池田診療所に対し、感染症拡大防止に資する医療機器整備のための支援を行うことで、安心・安全な医療を提供するための環境整備を図った。
				新型コロナウイルス感染症対策事業	危機管理課	14,601,698	14,600,000	0	0	R4.4 ~ R5.3	【事業実績】 ・感染症対策用品購入 2,374千円 ・感染防止対策備蓄品 10,318千円 ・その他（検査キット等） 1,910千円 【効果検証】 新型コロナウイルス感染症対策として、災害時の分散避難に必要な資器材及び、庁舎等で使用する消耗品の整備を図った。これにより、分散避難を受け入れる際の体制が整った。
				新型コロナウイルス感染症対策事業	農林水産課	2,585,000	2,500,000	0	0	R4.11 ~ R5.2	【事業実績】 ・仁摩農村環境改善センターへの空気清浄機能付き空調機器の設置 農事研修室 2台 農芸工作実習室 1台 【効果検証】 温度管理がし易くなり、空気清浄機によって、より安全な空間の確保を行った。

計画No.	補助／単独	交付金実施計画事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和4年度		令和5年度への		事業実施（予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額（円）	うち交付金充当額（円）	繰越額（円）	うち交付金充当予定額（円）		
R48	単	新型コロナウイルス感染症対策事業	①市管理施設、学校等における新型コロナウイルス感染症防止対策に係る消耗品・資器材の購入。また、災害時の避難所における新型コロナウイルス感染症防止対策に係る経費。 ②施設等の感染予防、分散勤務、避難所における感染予防に係る経費 ③感染予防（分散勤務・避難所含む）消耗品 18,667千円 （医療用手袋、フェイスシールド、手指消毒用アルコール、ペーパータオル、ウェットシート、非接触式体温計、アルコール噴霧器、間仕切り、抗菌マット、抗原検査キット等） 除菌・換気機能付きエアコン購入費 6,509千円 （1,500千円×1基、1,360千円×1基、983千円×3基、350千円×2基） ④庁舎、出先機関、学校、その他公共施設等	新型コロナウイルス感染症対策事業	教育部総務課	904,199	300,000	0	0	R4.4 ~ R4.10	【事業実績】 ・消毒液、フェイスシールド等の購入 603千円 ・扇風機、網戸の購入 301千円 【効果検証】 新型コロナウイルス感染症対策を講じることにより感染を予防し、安心して健康診断を受けられる環境を整えることができた。（定期・就学時健康診断時における学校医用衛生） 扇風機や網戸の購入によって、大田幼稚園の環境整備（感染対策を含む）を行い、教育の質の向上につながった。 新型コロナウイルス感染症対策事業として、手袋やハンドソープ等の購入を行い、大田幼稚園での感染対策の徹底ができた。
				新型コロナウイルス感染症対策事業	学校教育課	2,829,910	2,700,000	0	0	R4.4 ~ R4.9	【事業実績】 ・空調機器未設置教室への換気機能付きエアコンの設置 2,254千円 ・抗菌マット設置 329千円 ・感染防止用消耗品購入 247千円 【効果検証】 空調機器の設置を行うことで児童・生徒の新型コロナウイルス感染拡大を防止できた。 各教室とも、感染症対策にかかる備品、消耗品を設置したことにより、家庭や様々な学校から通う児童生徒が安心して学習することができた。
				新型コロナウイルス感染症対策事業	石見銀山課	253,770	200,000	0	0	R4.6 ~ R4.6	【事業実績】 ・市民会館大ホール 客席用不織布製案内カバー600枚 254千円 【効果検証】 不織布製カバーに変更することにより、耐久性も備わった分かりやすい表示となり、利便性の向上とともに、より安心して利用することが可能となった。また、感染状況により利用規制の変更等においても、容易にレイアウトの変更が可能となった

計画 No.	補助 / 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和4年度		令和5年度への		事業実施 (予定)時期	事業実績及び効果検証
						決算額 (円)	うち交付金 充当額 (円)	繰越額 (円)	うち交付金 充当予定額 (円)		
				新型コロナウイルス感染症対策事業	まちづくり定住課	698,500	600,000	0	0	R5.1 ~ R5.3	【事業実績】 ・長久まちづくりセンター エアコン購入（2基） 699千円 【効果検証】 長久まちづくりセンターにおいて新型コロナウイルス感染症対策として、新たに換気可能なエアコンに更新。これにより、様々な有害物質を抑制でき、夏季冬季においても施設の快適な利用が可能となり、年間を通して安全かつ活発な利活用が期待される。
事業計						21,873,077	20,900,000	0	0	R4.4 ~ R5.3	
R49	単	農林水産物等販路拡大チャレンジ支援事業	①コロナ禍で需要の減退する農産物の新たな販路開拓支援 ②ECサイト構築に係る委託料、市外への販路拡大経費支援 ③ECサイト開設に係る業務委託料 1,600千円（参考見積） 農業者の販路拡大支援費用助成 補助費300千円×3件=900千円 ④市内農業者	農林水産物等販路拡大チャレンジ支援事業	農林水産課	1,730,800	1,500,000	0	0	R4.6 ~ R5.3	【事業実績】 ・ECサイト構築事業 1,600千円 ・農林水産物販路拡大支援 131千円 【効果検証】 新たに7経営体がECサイトを活用した販路拡大に取組、600件を超える商品の販売に繋がった。また、コロナ後を見据えて市内での新たな作物の生産に向けて情報収集を図った。
R410	単	施設園芸事業継続支援事業	①コロナ禍における燃料価格の高騰により影響を受ける施設園芸農業者の事業継続支援 ②園芸施設の面積に応じた定額給付 ③施設園芸面積50a未満 100千円×10件=1,000千円 50a以上 200千円×10件=2,000千円 ④冬季に加温を要する品目を生産する施設園芸農業者	施設園芸事業継続支援事業	農林水産課	3,000,000	2,500,000	0	0	R4.4 ~ R5.2	【事業実績】 ・認定農業者への定額補助（50a未満…100千円、50a以上…200千円） 【効果検証】 10件の経営体（50a未満5経営体、50a以上5経営体）に対して、延べ3,000千円の補助金を交付し、燃料費高騰の影響の緩和を図り、安定的な事業継続の下支えを図った。
R411	単	大田市産業活性化支援事業	①感染収束期に向けた新商品開発や既存商品のパッケージ改良、販路拡大に必要な経費の補助により、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域経済の活性化を図る。 ②新商品開発や商品の販路拡大等に係る経費への補助 ③ア 新商品開発チャレンジ支援（補助費300千円×6件=1,800千円） イ 商品パッケージ改良支援（補助費200千円×1件=200千円） ウ 販路開拓支援・販売促進支援（補助費300千円×1件=300千円） ④大田市内に事業所又は住所を有する中小企業者、その他団体等	大田市産業活性化支援事業	産業企画課	1,844,000	1,700,000	0	0	R4.4 ~ R5.3	【事業実績】 ・新商品開発、パッケージ改良等の事業者の積極的取組の支援 1,844千円 【効果検証】 地域資源を活用した商品開発等を支援することにより、地域経済の活性化に繋がった。

計画No.	補助／単独	交付金実施計画事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和4年度		令和5年度への		事業実施（予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額（円）	うち交付金充当額（円）	繰越額（円）	うち交付金充当予定額（円）		
R4 12	単	事業活動継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内商工団体、事業者が継続的に活動できるよう、商工団体への専門家配置及び事業者のPCR検査等に係る経費について支援を行う。 ②ア 商工団体が配置する専門家配置に対する補助金 イ 事業者が事業活動継続のため自主的にPCR検査等を受ける際の経費（検査費用、検査キット購入費、送料）に対する補助金 ③ア 大田商工会議所4,955,500円（2名分）、銀の道商工会577,500円（1名分） イ 検査費用100千円×15件=1,500千円、広報費150千円 ④大田商工会議所、銀の道商工会、大田市内に事業所を有する中小企業等	事業活動継続支援事業	産業企画課	5,896,000	5,300,000	0	0	R4.4 ~ R5.2	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PCR検査等支援事業 ・事業者相談体制バックアップ事業 <p>【効果検証】</p> <p>感染拡大リスクを懸念し、県外での営業活動等が制約される状況において、市内事業者の安心安全な事業活動の継続に繋がった。 専門家が事業者の状況に応じた補助制度の活用や事業計画構築の支援等を実施することで、市内事業者の安定的な事業継続に繋がった。</p>
R4 13	単	誇れる大田産品推進事業	①感染収束期に向け、新商品開発や市内産品の販路開拓等に必要経費の一部助成、WEBを活用した「食」に関する情報発信、市の魚「あなご」のブランド化など「食」による取組みを実施し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の活性化を図る。 ②食関連の新商品開発や商品の販路拡大等にかかる経費、地元飲食店等情報発信やあなごブランド化にかかる経費等 ③ア 販売高向上事業（旅費363千円、役員費17千円、委託料200千円） イ 地元飲食店等応援事業（委託料900千円） ウ あなごブランド化事業（需用費734千円、委託料200千円、負担金補助及び交付金300千円【100千円×3件】） エ 市内産品・食材PR事業（需用費460千円、役員費40千円、負担金補助及び交付金40千円【20千円×2件】） オ 中小企業等活性化総合支援事業（負担金補助及び交付金8,300千円） 【新商品開発チャレンジ支援200千円×15件、商品パッケージ改良支援200千円×5件、販路開拓支援・販売促進支援200千円×12件、地域産品PR支援300千円×2件、大田の食魅力発信イベント開催支援200千円×6件、外国人市内消費拡大支援50千円×2件】 ④大田市内に事業所又は住所を有する中小企業者、その他団体等	誇れる大田産品推進事業	産業企画課	8,588,511	7,700,000	0	0	R4.7 ~ R5.3	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売高向上事業（島根大学との「ハマナス」利活用共同研究） ・地元飲食店等応援事業（チラシ作成・SNSでの情報発信） ・あなごブランド化事業（パンフレットやノベルティ作成） ・中小企業等活性化総合支援事業（食関連事業での取組支援） <p>【効果検証】</p> <p>市内飲食店情報の発信により、誘客や地域のにぎわい創出に繋がった。また、あなごのブランド化に向けて認知度向上を図った。</p>
R4 14	単	新観光振興計画改定事業	①コロナ収束後の観光需要回復期、そして中長期的な視点でニーズの変化に対応するため、現在の環境を取り巻く情勢や、今後の需要予測を基に、今後の大田市観光の在り方について検討を行い、既存計画の改定を行う。 ②計画改定に係る業務委託料、委員報酬・費用弁償、交通費、宿泊費 ③計画改定支援業務委託料：5,720千円（参考見積） 新観光振興計画検討委員会（仮称）運営費：172千円 （委員報酬2,800円×10人×4回、車賃37円×40km×10人×4回） 専門家招聘費用：435千円 （報酬30,000円×4回、交通費68,560円×4回、宿泊費10,000円×4回） ④地方公共団体	新観光振興計画改定事業	観光振興課	5,708,460	5,100,000	0	0	R4.4 ~ R5.3	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大田市新観光振興計画改定業務委託 5,610千円 ・大田市新観光振興計画改訂委員会運営費 98千円 <p>【効果検証】</p> <p>観光を通じた地域内経済の活性化、地域プレーヤーの活躍しやすい環境づくり、大田市の特色ある資源を生かした観光まちづくりなどの着眼点から見直しを行い、地域住民の満足度や豊かさにコミットする計画とすることを目的に、「改定委員会」（委員17人、年5回開催）「ワーキンググループ会議」（委員7人、年4回）を開催し、計画改定を実施。</p>

計画No.	補助／単独	交付金実施計画事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和4年度		令和5年度への		事業実施（予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額（円）	うち交付金充当額（円）	繰越額（円）	うち交付金充当予定額（円）		
R415	単	大田市観光イベント支援事業	①市内の各種誘客イベントを企画・実施する事業者等に対し、開催経費を助成することにより、新型コロナウイルスの影響で停滞している地域活動の再開を後押しし、県内外から大田市への観光誘客を促進するため。 ②イベント周知及びイベント運営に係る経費 ③大田市観光イベント支援事業補助金：360千円（150千円×2件、60千円×1件） 石見銀山世界遺産登録15周年記念観光イベント支援事業補助金：2,000千円（100千円×20件） ④大田市の観光振興に関わる民間団体等	大田市観光イベント支援事業	観光振興課	1,523,653	1,300,000	0	0	R4.6 ~ R5.2	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大田市観光イベント支援事業補助金 2件 300千円 石見銀山世界遺産15周年観光イベント支援事業 13件 1,224千円 <p>【効果検証】</p> <p>市内各地で多くのイベントが開催され、県内外から多くの誘客を図ることができた。世界遺産15周年観光イベントについても、世界遺産エリアだけでなく、市内全域で開催され、コロナが終息したわけではない中で7,443人の集客があり、地域の取り組みを支援し誘客に繋げることができた。</p>
				観光地受入環境整備事業	観光振興課	12,650,243	5,000,000	0	0	R4.8 ~ R5.3	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地受入環境整備事業 12,598千円 関係人口拡大事業 52千円 <p>【効果検証】</p> <p>各施設の改修、猛暑対策を行うことにより、利用者の利便性が向上し快適に過ごせる環境作りができた。 ・インターンシップを通じて、中長期滞在で大田市の魅力に触れてもらうことで、将来的な関係人口の拡大につながるよう、関係者との継続的な連携が必要である。</p>
			①コロナ禍の収束後の誘客に向けて、市内観光エリアにおける受入環境を整備する。また、観光学を学ぶ大学生のインターンシップ受入に意欲のある事業者を支援し、関係人口の拡大を図る。 ②観光地環境整備に係る需用費、委託料、修繕料、工事請負費、補助費、備品購入費 ③ア 観光施設改修（5箇所）工事請負費19,304千円 トイレ改修（7箇所）工事請負費9,616千円	観光地受入環境整備事業	都市計画課	1,985,500	1,700,000	0	0	R4.10 ~ R5.3	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 石見銀山公園 修繕 1,591千円 仁摩健康公園 修繕 395千円 <p>【効果検証】</p> <p>遊歩道に設置されている休憩所や木橋の高欄修繕の実施により観光地としての受入環境を整備し、観光客の遊歩道に係る利用促進と安全確保を図ったことで、感染症収束後の観光客誘致に繋げた。</p>

計画No.	補助／単独	交付金実施計画事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和4年度		令和5年度への		事業実施（予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額（円）	うち交付金充当額（円）	繰越額（円）	うち交付金充当予定額（円）		
R4 16	単	観光地受入環境整備事業	①観光地受入環境整備（27箇所）委託料7,098千円、都市公園施設修繕（4箇所）修繕料2,000千円、侵入防止柵修繕（1箇所）修繕料400千円、備品購入（諸経費含む）3,190千円、 イ観光産業インターンシップ受入支援補助費200千円 ④地方公共団体、市内観光関連事業者	観光地受入環境整備事業	社会教育課	1,633,584	1,400,000	0	0	R4.6 ~ R5.10	【事業実績】 ・乗用芝刈機2台購入 【効果検証】 乗用芝刈機により三瓶高原の芝が綺麗に刈り取られ、観光地としての景観が保全されたとともに、クロスカントリーコースも整備され、コロナ禍においても不安なく運動できる場を提供することができた。
				観光地受入環境整備事業	石見銀山課	5,820,100	5,100,000	0	0	R4.7 ~ R5.3	【事業実績】 ・重要文化財熊谷家住宅東庭板塀修理 387千円 ・仙ノ山公衆トイレ改修工事 704千円 ・国史跡代官所門長屋左門修繕 421千円 ・銀山橋侵入防止柵修繕 297千円 ・石見銀山町並み説明板更新 2,673千円 ・大森町並み交流センター雨樋更新工事 1,265千円 ・国史跡代官所門長屋溝蓋更新 73千円 【効果検証】 石見銀山遺跡地内において腐朽・老朽化した施設・工作物等の改修を行うことにより、来訪者の受入環境整備を図ることができた。
事業計						22,089,427	13,200,000	0	0	R4.6 ~ R5.3	
R4 17	単	都市公園整備事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響下での市外への外出自粛によるストレスの緩和及び運動不足解消のため、都市公園施設を利用した屋外での活動を促すことを目的とし、都市公園施設の環境整備を実施する。 ②都市公園施設・設備改修等に係る費用 ③休憩所整備工事（2箇所）工事請負費2,400千円、不要物撤去（2箇所）委託料600千円、ベンチ購入（1基）備品購入費200千円 ④地方公共団体	都市公園整備事業	都市計画課	3,110,800	2,700,000	0	0	R4.4 ~ R5.3	【事業実績】 ・大田市民公園代官山動物園 休憩所・展望設備工事一式 2,871千円 ・大田市民公園代官山動物園 電気架空線張替え一式 104千円 ・大田市民公園代官山動物園 ベンチ購入 136千円 【効果検証】 大田市民公園代官山動物園の休憩所・展望設備の整備・修繕を行うことにより、コロナ禍における利用者の安全確保及び利用促進に繋がる公園利用環境の確保に繋がった。

計画No.	補助／単独	交付金実施計画事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和4年度		令和5年度への		事業実施（予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額（円）	うち交付金充当額（円）	繰越額（円）	うち交付金充当予定額（円）		
R418	単	学校図書館パワーアップ事業	①コロナ禍における臨時休校等の際に自宅学習を余儀なくされる児童・生徒の学習を有意義なものとするため、自宅学習に活用可能な学校図書館の蔵書整備等を行い機能強化を図る。 ②学校図書館蔵書拡充、貸出管理端末の機能向上 ③蔵書整備 @100千円×22校=2,200千円 管理端末整備 @105,600円×22校=2,324千円 保護フィルム @2,970円×22校=66千円 ④市内小中学校	学校図書館パワーアップ事業	教育部総務課	4,568,188	4,100,000	0	0	R4.10 ~ R5.2	【事業実績】 ・小中学校学校図書館蔵書管理用PC更新21台 2,310千円 ・小中学校学校図書館図書購入723千冊 2,193千円 ・ブックコートフィルム購入22校分 65千円 【効果検証】 管理用PCの更新により、図書の管理等機能が向上し、児童生徒の図書館活用教育の促進が図られた。 通常の予算とは別に図書を整備したことにより、学校図書館の一層の充実が図られた。 PCの更新、図書の追加整備により図書貸出機能が向上し、新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業時の自宅学習をより有意義なものとする体制強化が図られた。
R419	単	情報教育推進事業	①GIGAスクールの実現に向け、ICT教育環境の整備を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業に備え、オンラインでの家庭学習が可能となるようインターネット通信環境等を整備する。 ②GIGAスクール構想実現のための学校ネットワーク関連機器等の整備 ③賃借料 児童・生徒用端末 @509,960円×12ヶ月=6,120千円 教員用端末 @488,730円×12ヶ月=5,865千円 電子黒板 @357,500円×12ヶ月=4,290千円 学校ネットワークL3スイッチリース料 @80,080円×12ヶ月=961千円 備品購入費 電子黒板@493,130円×台数82台=40,437千円 ネットワーク機器収納ボックス @110千円×22台=2,200千円 ④市内小中学校	情報教育推進事業	教育部総務課	40,229,200	36,200,000	0	0	R4.4 ~ R5.3	【事業実績】 ・電子黒板整備 82台 40,229千円 【効果検証】 電子黒板を導入することで、GIGAスクール構想によるICT機器を活用した授業をさらに充実化し、児童生徒の関心や意欲を高める工夫を凝らした授業を行うことができた。各学校において、電子黒板はほぼ毎日使用されている。 GIGAスクール関連機器の整備等により、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休業時の家庭学習機能の強化、3密対策の強化が図られた。
R420	単	学校業務改善事業（継足単独）	①感染症対策に係る教職員の負担を軽減するため、教室内の消毒や教材の印刷等を行うスタッフを配置 ②スクール・サポート・スタッフ配置に係る人件費（市内15校配置。そのうち2校は臨時交付金対外） ③報酬1,428千円、期末手当285千円、社会保険料2,980千円、旅費（通勤手当）1,139千円 ④市内小中学校	学校業務改善事業	学校教育課	4,947,208	4,400,000	0	0	R4.4 ~ R5.3	【事業実績】 ・新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を行う教職員の負担軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフ未設置校に追加配置。 【効果検証】 令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のために増えた教室等の消毒作業や教材等の印刷をスクール・サポート・スタッフが担うことで、それに費やす職員の負担を減らすことができ、教職員が児童生徒に関わる時間の増加に繋がった。
R422	単	校舎等施設改修事業（小学校分）	①新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、遊具等を改修することで小学校における屋内での密を回避し、屋外での学校活動を促進する。また、除菌・換気機能を有する空調機器を導入し新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。 ②小学校の遊具改修や修繕。除菌・換気機能を有する空調機器の整備 ③遊具修繕料 43基2,750千円、備品購入費 17基12,512千円 除菌・換気機能付きエアコン購入費 500千円×14台=7,000千円（7教室×2台） ④市内小学校	校舎等施設改修事業（小学校分）	教育部総務課	20,646,340	18,500,000	0	0	R4.11 ~ R5.3	【事業実績】 ・音楽室への換気機能付きエアコンの設置 6,266千円 ・小学校遊具改修事業 14,380千円 【効果検証】 空調機器の設置、遊具の改修を行うことで児童の新型コロナウイルス感染拡大を防止できた。

計画 No.	補助 / 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和4年度		令和5年度への		事業実施 (予定)時期	事業実績及び効果検証
						決算額 (円)	うち交付金 充当額 (円)	繰越額 (円)	うち交付金 充当予定額 (円)		
R4 23	単	校舎等施設改修事業（中学校分）	①除菌・換気機能を有する空調機器を導入し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。 ②除菌・換気機能を有する空調機器の整備 ③500千円×22台=11,000千円（11教室×2台） ④市内中学校	校舎等施設改修事業（中学校費）	教育部総務課	10,498,400	9,400,000	0	0	R4.7 ~ R5.3	【事業実績】 ・音楽室への換気機能付きエアコンの設置 3,256千円 ・大田西中学校への空調設置 7,242千円 【効果検証】 空調機器の設置を行うことで生徒の新型コロナウイルス感染拡大を防止できた。
R4 24	単	芸術文化活動支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、舞台芸術等の活動自粛を余儀なくされた芸術文化団体（個人）に対して、活動の再開、継続に向けた取組等を支援する ②コンクールや発表会に向けた練習、コンサートや美術展開催などの活動費の支援及び感染対策にかかる経費の支援 ③@100千円*20団体=2,000千円 ④大田市文化協会に所属する団体、大田市内に所在する芸術文化団体（個人を含む）、各種学校が行う美術、音楽、伝統文化活動等	芸術文化活動支援事業	石見銀山課	1,277,274	1,000,000	0	0	R4.7 ~ R5.2	【事業実績】 ・日頃の活動成果を発表する際にかかる経費（コンクールや練習の費用も含む）、感染対策に係る経費など活動費の支援（上限10万円/1団体（個人））：14団体 1,277千円 【効果検証】 芸術文化団体（個人含む）に対して、感染症対策をはじめとして、活動の継続にむけた積極的な取組等に必要経費を支援し、文化芸術の振興を図った。
R4 25	単	保育施設副食費支援事業	①コロナ禍での物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の負担を軽減するため、保育所給食における原材料費の物価上昇相当分を保育施設に対して支援 ②保育所1施設当たりの食材費物価上昇分を支援 ③4,500円×8%×12,750人=4,590千円 ④子育て世帯	保育施設給食原材料費等物価高騰対策事業	子ども保育課	4,530,266	4,000,000	0	0	R4.8 ~ R5.3	【事業実績】 ・公立保育所児童副食費 839千円 ・民営保育施設児童副食費 3,691千円 【効果検証】 長期化する新型コロナウイルス感染症等の影響で物価の高騰が続いており、家計の負担を抑えつつ、食の質が低下しないよう、各施設の各月初日在庫児童1人あたり360円を基準額とし、支援を行った。
R4 27	単	原油価格等高騰対策支援金給付事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受け厳しい経営環境に置かれている事業者の負担を軽減し、事業の継続と安定化を支援するため支援金を給付 ②令和4年1月～10月のいずれかの月の売上高が、平成31年1月以降の任意の同月の額と比較して30%以上減少している事業者への支援金（補助費）、制度実施に係る委託料、人件費、需用費 ③補助金 一律 100千円×650件=65,000千円 加算（従業員5～9名） 100千円×40件=4,000千円 加算（従業員10名以上） 200千円×30件=6,000千円 加算（飲食・宿泊） 100千円×100件=10,000千円 委託料（前年度実績からの概算） システム構築費1,500千円、制度周知300千円 人件費 903千円 需用費 900千円（コピー代、事務用品等） ④市内に主たる事業所を有する法人及び個人（市税未納なし、他補助金なし）	大田市中企業等経営持続支援金給付事業	産業企画課	78,143,377	59,520,000	0	0	R4.6 ~ R4.8	【事業実績】 ・従業員4名以下 52,600千円 ・従業員5～9名 8,000千円 ・従業員10名以上 7,200千円 ・感染対策に取り組む飲食業・宿泊事業者 7,900千円 【効果検証】 令和4年1月から10月のいずれかひと月の売上高が、平成31年1月以降の任意の同月と比較し30%以上減少した中小企業者等に対し、支援金を給付した。

計画No.	補助／単独	交付金実施計画事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和4年度		令和5年度への		事業実施（予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額（円）	うち交付金充当額（円）	繰越額（円）	うち交付金充当予定額（円）		
R428	単	修学旅行費支援事業	①市内小中学校が感染症の影響で修学旅行を中止した場合に発生するキャンセル料等について小中学校に対して支援することで、保護者へ負担が及ばないようにするもの。 ②キャンセル料に対する補助 ③修学旅行の中止分（5/19～5/20） 500千円 ④保護者	修学旅行費支援事業	教育部総務課	428,720	300,000	0	0	R4.4 ～ R5.1	【事業実績】 ・長久小学校 252千円 ・河合小学校 112千円 ・久屋小学校 65千円 【効果検証】 補助金の交付により、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による保護者負担が軽減され、安全で安心な学校活動の継続が図られた。 延期後は令和4年9月29日から30日に修学旅行を実施。旅行先は当初予定と同様。
R429	単	学校給食費負担軽減事業	①コロナ禍での物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の負担が及ばないようにするため、学校給食における原材料費高騰分について、学校給食会に対して支援し、給食費の上昇を抑制するもの。 ②学校給食会への補助金（原材料費高騰分） ③年度当初の食材費単価と物価上昇基準日単価との差額 ・主食費分 757千円、副食費分 6,164千円、牛乳 1,189千円 ④子育て世帯	学校給食費負担軽減事業	学校給食センター	2,284,904	2,000,000	0	0	R4.4 ～ R5.1	【事業実績】 ・一般、冷凍物質 820千円 ・生鮮野菜 183千円 ・地元食材 1,282千円 【効果検証】 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響で物価上昇による食材費の高騰が続く、学校給食会計への負担も大きくなったが、国の臨時交付金を活用することで給食費の値上げを抑え、保護者の負担軽減を図った。
R430	単	学校給食費支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により臨時休校となった場合の給食費を補助することで、保護者等の負担軽減を図る。 ②学校給食会への補助金（臨時休校による児童・生徒等給食費減免分） ③・幼稚園（主食29円＋副食164円＋牛乳65円）×園児36人×5日＝46,440円 ・小学校（主食41円＋副食177円＋牛乳58円）×児童1,492人×5日＝2,058,960円 ・中学校（主食54円＋副食222円＋牛乳58円）×生徒779人×5日＝1,300,930円 ④大田市学校給食会	学校給食支援事業	学校給食センター	1,838,189	1,600,000	0	0	R4.4 ～ R5.3	【事業実績】 給食停止期間：令和4年5月30日～6月3日（5日間） 影響額：1,024千円 令和4年7月4日～7月7日（4日間） 影響額：814千円 【効果検証】 補助金を活用することで学校給食会の安定した運営と保護者の負担軽減を図ることができた。
R431	単	救急活動等感染症対策事業	①救急活動に従事する消防職員及び救命活動訓練・救急救命講習参加者等の新型コロナウイルス感染症を防止する。 ②救急活動用資器材及び消防署所間のオンライン連携機器等の購入費用、救命活動訓練・救急救命講習用の資器材等の購入費用 ③救急活動用資器材7,893千円 オンライン連携機器（プロジェクター等）2,563千円 救命活動訓練・救急救命講習資器材8,348千円 ④地方公共団体	新型コロナウイルス感染症対策事業（消防部総務課分）	消防部総務課	19,202,305	16,000,000	0	0	R4.8 ～ R5.3	【事業実績】 ・救急活動用資器材 9,640千円 ・応急手当普及啓発等資器材 8,085千円 ・オンライン連携機器 1,477千円 【効果検証】 資器材整備により、救急活動及び応急手当普及啓発活動に係る新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化が図られた。また、オンライン環境整備により、平常時や非常時（災害時）において職員間の接触機会の低減を図りながら迅速な情報の共有・伝達が可能となり、感染症対策の強化が図られた。

計画No.	補助／単独	交付金実施計画事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和4年度		令和5年度への		事業実施（予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額（円）	うち交付金充当額（円）	繰越額（円）	うち交付金充当予定額（円）		
R4 32	単	畜産経営持続支援事業	①コロナ禍における飼料価格高騰の影響を受ける市内畜産農家に対して、事業継続支援のための補助金を交付。 ②一定期間の飼料価格（配合・粗飼料）を基準に、四半期ごとに基準額を超える畜産農家の負担額を補助金交付対象経費とする。 ③繁殖牛 749頭 4,491千円 肥育牛 1,809頭 1,581千円 搾乳牛 2,867頭 49,929千円 鶏 329,216頭 35,555千円 ④令和4年2月1日時点で市が実施した調査に基づいて、1頭以上飼養している、市内畜産農家	畜産経営持続支援事業	農林水産課	90,410,200	81,371,000	0	0	R4.11 ~ R5.3	【事業実績】 ・配合飼料高騰対策支援 51,381千円 ・粗飼料高騰対策支援 39,029千円 【効果検証】 当該事業により、配合飼料58経営体、粗飼料で44経営体に補助金を交付し、飼料価格高騰の影響緩和を図ることで、事業継続の下支えを図ることができた。
R4 34	単	地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響等で厳しい状況に置かれている宿泊事業者等が、国の「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」に積極的に取り組めるよう、県と協調して追加支援することで、観光地としての魅力向上を図り、地域経済の回復に繋げる。 ②高付加価値化事業を行う事業者への補助金 ③民間主導の温泉街等再生（宿泊施設の高付加価値化） ア（76,363千円-国補助50,909千円）×2/3≒16,968千円 イ（25,727千円-国補助17,151千円）×2/3≒5,716千円 ウ（54,545千円-国補助36,363千円）×2/3≒12,120千円 エ（89,090千円-国補助59,393千円）×2/3≒19,796千円 オ（11,682千円-国補助7,788千円）×2/3≒2,596千円 カ（29,596千円-国補助14,798千円）×2/3≒9,864千円 計67,060千円（負担割合：県1/2、市1/2） ④市内温泉街等の宿泊施設	観光地受入環境整備事業（観光振興課分）【高付加価値化事業分】	観光振興課	67,060,000	30,700,000	0	0	R5.2 ~ R5.3	【事業実績】 ・大田市地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業 67,060千円 【効果検証】 温泉津地区・大森地区が連携した宿泊施設や古民家の改修等、ハード面での受入環境整備へ補助をすることにより、観光資源の高付加価値化が図られた。今後は、コロナ禍に整備された施設や当事業で改修された施設を活用した各地域における観光地域づくりの取組を促進し、更なる地域全体の経済回復に繋げていく。
R4 35	単	大田市公共交通事業者に対する燃料費高騰緊急対策事業	①コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けている市内タクシー事業者に対し、燃料費の一部を助成することで、事業継続を支援し、市民生活の下支えを図る。 ②市内タクシー事業者への補助金 ③上半期分：160千円/台×22台=3,520千円（負担割合：県1/2、市1/2） 下半期分：165千円/台×22台=3,630千円（負担割合：県1/2、市1/2） ④大田市内のタクシー事業者	大田市公共交通事業者に対する燃料費高騰緊急対策事業	まちづくり定住課	651,000	200,000	0	0	R4.12 ~ R5.3	【事業実績】 ・一般タクシー事業者 2社 ・福祉タクシー事業者 4者 【効果検証】 島根県と協調し、新型コロナウイルス感染症の影響に加え原油価格高騰の影響を受ける市内タクシー事業者（福祉タクシー含む）に燃料費の一部を支援し負担軽減を図った。
R4 36	単	大田市公共交通特別支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による利用客の減少及び燃料費の高騰等により、厳しい状況に置かれている広域バス路線運行事業者に対し、島根県と協調して運行費用の一部を助成することで、安定した公共交通の運行を支援し、市民生活の下支えを図る。 ②広域バス路線を運行する交通事業者への補助金 ③対象事業者過去3年運行経費（人件費、燃料費）月平均8,932千円×県内市町村負担割合1/2×大田市負担率（路線距離按分）45.5%×1事業者≒2,030千円 ④広域バス路線を運行する交通事業者	地域交通対策事業	まちづくり定住課	2,030,000	1,700,000	0	0	R5.3 ~ R5.3	【事業実績】 ・大田市公共交通特別支援事業 2,030千円 【効果検証】 島根県と協調し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた期間の路線バス運行経費（燃料費及び人件費）を補助した。

計画No.	補助／単独	交付金実施計画事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和4年度		令和5年度への		事業実施（予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額（円）	うち交付金充当額（円）	繰越額（円）	うち交付金充当予定額（円）		
R437	単	病院事業会計負担金	①市内唯一の感染症指定医療機関であり、地域医療の中核を担う大田市立病院に対し、感染症対策経費への支援を行うことで、コロナ禍における地域医療体制の維持を図る。 ②新型コロナ感染症対策経費への負担金 ③オンライン面会のためのWiFi環境整備2,700千円 感染症対策資器材（パーティション等）522千円 ④大田市病院事業会計（大田市立病院）	病院事業会計負担金	医療政策課	3,030,148	2,700,000	0	0	R5.3 ~ R5.3	【事業実績】 ・新型コロナウイルス感染症対策経費 病室Wi-Fi環境整備 2,371千円 その他感染症対策経費 659千円 【効果検証】 地域医療の中核を担う市立病院に対し感染症対策の支援を行うことで、地域医療体制の維持を図った。
R438	単	肥料価格高騰対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響と肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、化学肥料の低減に向けて取り組む農業者に対して、肥料価格高騰分に係る経費を支援する。 ②肥料に係る経費の上昇分に対する補助 ③補助金5,000千円（想定件数650件） 需用費100千円（コピー代、郵券代等） ④大田市農業再生協議会（取組生産者の取りまとめ組織）	肥料価格高騰対策事業	農林水産課	170,731	170,000	4,800,000	4,230,000	R4.12 ~ R5.3	【事業実績】 ・令和4年10月までの購入分（秋肥）の高騰分支援 158千円 ・事業周知に係る事務費 13千円 【効果検証】 化学肥料の低減に取り組む生産者25経営体に対して、国県の仕組みと連携して支援を実施し、肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和し、安定的な事業継続の下支えを図った。 一部令和5年度へ繰越
R439	単	自給飼料等確保促進事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響と、輸入飼料価格高騰により畜産経営が圧迫される中、畜産農家と耕種農家が連携した飼料用作物の生産拡大や、飼料の生産体制整備による自給飼料確保を支援することで、安定的な農業経営の継続を図る。 ②飼料生産拡大（稲発酵粗飼料と牧草の二毛作の実証）、飼料・堆肥利用拡大（施設等整備）への補助 ③飼料生産拡大支援：1,600千円（800千円×2件） 飼料・堆肥利用拡大支援：3,700千円（400千円×1件、3,300千円×1件） ④市内生産者団体	自給飼料等確保促進事業	農林水産課	4,449,000	4,000,000	0	0	R4.3 ~ R4.6	【事業実績】 ・飼料生産拡大支援（牧草の二毛作の実証支援） 802千円 ・肥料・堆肥利用拡大支援（ストックヤード整備支援） 3,647千円 【効果検証】 飼料生産拡大支援事業に関しては、実証により生産した牧草を市内酪農農家へ提供する中で、改良等を図ることとしている。肥料・堆肥利用拡大支援事業については、県の制度と連携して、自給飼料の生産体制の強化を図ることができた。
R440	単	有機農業産地づくり推進事業	①コロナ禍や昨今の国際情勢により化学肥料の価格高騰や調達が困難な状況に陥っている市内生産者等に対し、化学肥料に依存しない有機農業への転換にかかる費用を助成することにより、安定的な営農の継続を支援するとともに、肥料の地域内循環（市内畜産農家の堆肥の活用）を推進する。 ②有機農業の生産を開始するにあたって必要な農地整備に係る経費への助成 ③補助金12,000千円（1haあたり1,200千円×10ha） ④市内で有機農業の生産を開始する農業者	有機農業産地づくり推進事業	農林水産課	1,000,000	1,000,000	9,000,000	8,000,000	R4.12 ~ R5.3	【事業実績】 ・三瓶地域での有機農業生産に係る農地の整備 1,000千円 【効果検証】 三瓶地域で農業参入を計画している農業法人に対して、有機農業の栽培に係る農地整備への支援を実施した。当該法人は、令和5年度においても農地整備を行うこととしており、今後三瓶周辺に生産拠点を構え、有機作物の生産を開始することとしており、雇用就農や有機農業での自営就農など、様々な波及効果が期待できる。 一部令和5年度へ繰越

計画No.	補助／単独	交付金実施計画事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和4年度		令和5年度への		事業実施（予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額（円）	うち交付金充当額（円）	繰越額（円）	うち交付金充当予定額（円）		
R441	単	おおだプレミアムお買い物チケット発行事業	①コロナ禍や原油価格・物価高騰等により、市内事業者の経営や市民生活へ影響が出ている中で、市内店舗等で利用できるプレミアム付商品券を販売することで、市内個人消費を喚起し、市民の生活支援と地域経済の活性化を図る。 ②事務局運営に係る委託料、プレミアム分発行に係る負担金（プレミアム率40%） ③事務局委託料：15,000千円（商品券印刷、チラシ等作成、特設サイト開設等） プレミアム分負担金：20,000千円（1冊7,000千円を5,000円で販売。プレミアム分2,000円×10,000冊） ④生活者	おおだプレミアムお買い物チケット発行事業	産業企画課	16,150,429	16,000,000	18,849,571	9,810,000	R5.2 ~ R5.4	【事業実績】 ・1冊7,000円分商品券を5,000円で販売（10,000冊） ・キャンペーン情報発信 ・特設サイト開設 【効果検証】 令和5年3月31日時点での商品券発行による経済波及効果は、25,026千円（50,053枚×500円）となり、新型コロナウイルスの影響で落ち込む経済の対策に繋がった。 <u>一部令和5年度へ繰越</u>
				医療・介護・保育施設等物価高騰対策応援金支給事業	地域福祉課	3,067,000	2,500,000	0	0	R5.2 ~ R5.3	【事業実績】 ・障がい福祉施設に対する応援金の支給。（延べ38施設） 【効果検証】 原油価格・物価高騰の影響により費用負担が増大している障がい福祉施設に対し、支援を行った。
				医療・介護・保育施設等物価高騰対策応援金支給事業	子ども保育課	1,476,016	1,000,000	0	0	R5.2 ~ R5.3	【事業実績】 ・保育施設等の運営事業者等に対する応援金の支給（31施設） 【効果検証】 物価高騰等の影響を受けた保育施設等に対し、応援金を支給したことにより、事業者負担の軽減が図られた。
			①新型コロナウイルス感染拡大と原油価格・物価高騰の影響を受けて、市内の医療機関・福祉施設								

計画No.	補助／単独	交付金実施計画事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和4年度		令和5年度への		事業実施（予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額（円）	うち交付金充当額（円）	繰越額（円）	うち交付金充当予定額（円）		
R4 42	単	医療・福祉施設等に対する物価高騰支援事業	<p>向騰の影響を受ける、市内の医療機関、福祉施設等に対して応援金を支給する。</p> <p>②医療機関・福祉施設等への補助</p> <p>③医療機関等：病院・診療所8,000千円（40件×200千円）+8,000千円（病床数200床×40千円）、薬局1,700千円（17件×100千円）</p> <p>介護施設介護施設等：3,600千円（72件×50千円）+200千円（2件×100千円）+800千円（4件×200千円）+300千円（1件×300千円）+3,600千円（8件×450千円）+600千円（1件×600千円）</p> <p>障がい福祉施設：3,000千円（30件×100千円）+2,400千円（12件×200千円）+900千円（1件×900千円）</p> <p>保育施設等：2,920千円（28件×100千円+3件×40千円）</p> <p>その他：施術所2,100千円（21件×100千円）、里親40千円（2件×20千円）</p> <p>補助対象経費計55,440×補助率1/2=27,720千円</p> <p>④市内の医療機関・福祉施設等（県支給制度の対象施設）</p>	医療・介護・保育施設等物価高騰対策応援金支給事業	子ども家庭支援課	31,954	20,000	0	0	R5.2 ~ R5.3	<p>【事業実績】</p> <p>・市内の里親委託児童一人あたり1万円を支給。（3件）</p> <p>【効果検証】</p> <p>里親委託児童に対し応援金を支給することにより、コロナ禍における原油価格・物価高騰等への経済支援を図った。</p>
				医療・介護・保育施設等物価高騰対策応援金支給事業	医療政策課	9,760,908	9,000,000	0	0	R5.2 ~ R5.4	<p>【事業実績】</p> <p>・市内の医療施設等に対して、応援金を支給。（69/86施設）</p> <p>【効果検証】</p> <p>原油価格・物価高騰の影響により費用負担が増大している中、支援を行うことで経営補助を行った。</p>

計画 No.	補助 ／ 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和4年度		令和5年度への		事業実施 （予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額 （円）	うち交付金 充当額 （円）	繰越額 （円）	うち交付金 充当予定額 （円）		
				医療・介護・保育施設等物価 高騰対策応援金支給事業	介護保険課	9,100,000	7,900,000	0	0	R5.2 ~ R5.4	【事業実績】 ・高齢者施設（88施設）へ物価高騰に対する応援金を支給。 【効果検証】 収入は公定価格で決められている高齢者施設に対し、応援金を支給することで、費用負担の軽減を図った。
事業計						23,435,878	20,420,000	0	0		
				簡易給水施設事業特別会計繰 出金	上下水道部管理課	111,000	50,000	0	0	R4.4 ~ R5.3	

計画 No.	補助 ／ 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和4年度		令和5年度への		事業実施 （予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額 （円）	うち交付金 充当額 （円）	繰越額 （円）	うち交付金 充当予定額 （円）		
R4 43	単	公営企業に対する物価高騰支 援事業（上下水道事業分）	①新型コロナウイルス感染拡大の影響と原油価格・物価・電力価格高騰により事業経費が増大している公営企業に対して繰出を行う。 ②大田市の公営企業に対する繰出金 ③水道事業への繰出（動力費等） 4,687千円 下水道事業への繰出（動力費等） 4,924千円 簡易給水施設事業特会への繰出（電気料金） 111千円 農業集落排水事業特会への繰出（電気料金） 541千円 ④大田市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、簡易給水施設事業特別会計、農業集落排水事業特別会計）	水道事業会計繰出金	上下水道部管理課	4,687,000	4,500,000	0	0	R4.4 ~ R5.3	【事業実績】 ・簡易給水施設事業特別会計繰出金 111千円 ・水道事業会計繰出金 4,687千円 ・農業集落排水事業特別会計繰出金 541千円 ・下水道事業会計繰出金 4,924千円 【効果検証】 新型コロナウイルス感染拡大の影響と原油価格・物価・電力価格高騰により事業経費が増大している公営企業に対して繰出を行うことで、費用負担軽減を図った。
				農業集落排水事業特別会計繰出金	上下水道部管理課	541,000	350,000	0	0	R4.4 ~ R5.3	
				下水道事業会計繰出金	上下水道部管理課	4,924,000	4,600,000	0	0	R4.4 ~ R5.3	
事業計						10,263,000	9,500,000	0	0	R4.4 ~ R5.3	

計画 No.	補助 / 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要(臨時交付金実施計画より) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	予算事業名	所管課	令和4年度		令和5年度への		事業実施 (予定)時期	事業実績及び効果検証
						決算額 (円)	うち交付金 充当額 (円)	繰越額 (円)	うち交付金 充当予定額 (円)		
R4 44	補	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策事業【保育所・放課後児童クラブ分】 ①児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施するための、消耗品・備品購入等の支援 ②マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入、施設等の消毒に係る経費 ③放課後児童クラブ(15箇所5,800千円) 子育て支援センター等(2箇所600千円) 一時預かり事業(7施設2,100千円) 病児保育事業(6施設1,800千円) 〈負担割合 国:1/3、県1/3、市1/3〉 ④放課後児童クラブ15箇所、子育て支援センター1箇所、ファミリー・サポート・センター1箇所、私立保育施設7箇所	新型コロナウイルス感染症対策事業【子ども子育て支援交付金分】	子ども保育課	9,818,000	2,000,000	0	0	R4.4 ~ R5.3	【事業実績】 ・感染症拡大防止対策の実施上必要となる、掛かり増し経費及び物品購入等の支援(公立6、私立15施設) 8,587千円 ・感染症拡大防止対策のための施設整備費支援(私立8施設) 6,264千円 ・感染症拡大防止対策の実施上必要となる掛かり増し経費や物品購入の支援 9,818千円 【効果検証】 児童福祉施設の実施する感染症拡大防止用品の購入や施設の整備に対して支援を行うことで、負担軽減を図った。
R4 45	補	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策事業【保育所等感染症対策物品購入及び小規模改修分】 ①新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、保育の提供等の継続に尽力している保育所等への支援及び感染症拡大防止対策の実施 ②(1)職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な、手当や非常勤職員の賃金及び感染症防止対策の一環として職員個人が施設や日常生活において必要とする物品等の購入経費及びマスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入、施設等の消毒、感染症予防の広報・啓発に係る経費 (2)新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のための改修に係る経費 ③(1)物品購入分(22施設9,000千円) 〈負担割合 国:1/2、市1/2〉 (2)施設改修分(10施設10,290千円) 〈負担割合 国:1/3、県1/3、市1/3〉 ④(1)公立保育所(6施設)、私立保育施設(15施設) (2)私立保育施設(10施設)	新型コロナウイルス感染症対策事業【保育対策総合支援事業費補助金分】	子ども保育課	14,851,000	4,000,000	0	0	R4.4 ~ R5.3	【事業実績】 ・保育に関する計画・記録、登降園管理及び保護者への連絡機能を備えたシステムの導入経費支援 志学保育園 750千円 いそたけ保育園 750千円 【効果検証】 保育ICTシステム未導入施設において、保育施設の運営管理のためのシステム導入を行い、保育士の事務負担軽減に繋がった。
R4 46	補	保育対策総合支援事業費補助金	保育所ICT化推進事業 ①新型コロナウイルス感染症対策において、保護者とのスムーズな連携による感染拡大の防止や、日々の園児の体調管理などの事務負担軽減のため、保育システムの導入を行う ②民間保育施設の保育支援システム等の導入経費 ③私立保育施設システム導入経費補助750千円×2施設 〈負担割合 国:2/3、市1/3〉 ④私立保育施設(2施設)	保育所ICT化推進事業	子ども保育課	1,500,000	400,000	0	0	R4.4 ~ R5.3	【事業実績】 ・保育に関する計画・記録、登降園管理及び保護者への連絡機能を備えたシステムの導入経費支援 志学保育園 750千円 いそたけ保育園 750千円 【効果検証】 保育ICTシステム未導入施設において、保育施設の運営管理のためのシステム導入を行い、保育士の事務負担軽減に繋がった。
R4 47	補	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブICT化推進事業 ①新型コロナウイルス感染症対策として、業務のICT化に要する経費を支援する ②ICT機器及びシステム基盤の導入経費等 ③1施設500千円×9施設 〈負担割合 国:1/3、県1/3、市1/3〉 ④放課後児童クラブ等9施設	放課後児童クラブICT化推進事業	子ども保育課	2,958,000	700,000	0	0	R4.4 ~ R5.3	【事業実績】 ・業務のICT化を推進するための環境整備(7施設) 2,958千円 【効果検証】 放課後児童クラブのICT化において、ICT機器の導入やWi-Fi環境などを整備したことにより放課後児童支援員等の業務の効率化及び事務負担軽減に繋がった。

計画No.	補助／単独	交付金実施計画事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和4年度		令和5年度への		事業実施（予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額（円）	うち交付金充当額（円）	繰越額（円）	うち交付金充当予定額（円）		
R448	補	子ども・子育て支援交付金	臨時休業に伴う放課後児童クラブ特別開所支援事業 ①新型コロナウイルス感染症の影響により、小学校が臨時休業した場合の放課後児童クラブ特別開所にかかる経費、及び放課後児童クラブが臨時休業した場合の保護者への利用料返還分について支援を行う。 ②放課後児童クラブへの補助金 ③臨時休業特別開所支援 11,000円×14ヶ所×8日=1,232千円 臨時休業特別開所人材確保支援 21,000円×14ヶ所×8日=2,352千円 臨時休業時間帯がい児受入推進事業 6,000円×7ヶ所×8日=336千円 利用料返還に係る支援 500円×407人×20日=4,070千円 〈負担割合 国：1/3、県1/3、市1/3〉 ④放課後児童クラブ14施設	臨時休業に伴う放課後児童クラブ特別開所支援事業	子ども保育課	2,256,484	600,000	0	0	R4.4 ~ R5.3	【事業実績】 ・臨時休業に伴う放課後児童クラブ特別開所支援（8施設） 474千円 ・放課後児童クラブの臨時休業等に係る利用料助成（13施設） 1,782千円 【効果検証】 児童クラブを開所することで日中における児童の居場所が確保できた。また、新型コロナウイルス感染症に伴い、放課後児童クラブを利用できなかった場合に利用料の助成を行うことで保護者負担の軽減が図れた。
R450	単	公営企業に対する物価高騰支援事業（病院事業分）	①新型コロナウイルス感染拡大の影響と原油価格・物価・電力価格高騰により事業経費が増大している公営企業に対して繰出を行う。 ②大田市の公営企業に対する繰出金・負担金 ③病院事業への負担金 200千円+病床数加算9,160千円（229床×40千円） ④大田市公営企業会計（病院事業会計）	病院事業会計負担金	医療政策課	4,680,000	4,500,000	0	0	R5.3 ~ R5.4	【事業実績】 ・病院事業会計負担金への繰出 4,680千円 【効果検証】 地域医療の中核を担う市立病院に対し原油価格・物価高騰による経営影響への支援を行うことで、地域医療体制の維持を図った。
総合計						615,550,855	485,081,000	32,649,571	22,040,000		